

議案第 号

平成29年度沖縄市一般会計予算

みだしのことについて、地方自治法第96条第1項第2号の規定に基づき
議会の議決を求める。

平成29年2月17日

沖縄市長 桑 江 朝千夫

平成 2 9 年 度

沖 縄 市 一 般 会 計 予 算

平成29年度沖縄市一般会計予算

平成29年度沖縄市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 69,117,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月17日提出

沖縄市長 桑江朝千夫

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		14,181,001
	1 市民税	5,394,559
	2 固定資産税	7,672,476
	3 軽自動車税	399,181
	4 市たばこ税	714,784
	5 特別土地保有税	1
2 地方譲与税		249,881
	1 地方揮発油譲与税	73,678
	2 自動車重量譲与税	175,424
	3 地方道路譲与税	1
	4 特別とん譲与税	778
3 利子割交付金		9,989
	1 利子割交付金	9,989
4 配当割交付金		28,324
	1 配当割交付金	28,324
5 株式等譲渡所得割交付金		30,222
	1 株式等譲渡所得割交付金	30,222
6 地方消費税交付金		1,892,664
	1 地方消費税交付金	1,892,664
7 自動車取得税交付金		22,310
	1 自動車取得税交付金	22,310
8 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		1,360,864
	1 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	1,360,864
9 地方特例交付金		43,621
	1 地方特例交付金	43,621
10 地方交付税		10,200,200
	1 地方交付税	10,200,200
11 交通安全対策特別交付金		20,000
	1 交通安全対策特別交付金	20,000
12 分担金及び負担金		631,932
	1 分担金	1

(単位：千円)

款	項	金額
	2 負担金	631,931
13 使用料及び手数料		780,787
	1 使用料	545,540
	2 手数料	235,247
14 国庫支出金		20,669,288
	1 国庫負担金	14,771,731
	2 国庫補助金	5,857,998
	3 委託金	39,559
15 県支出金		8,144,537
	1 県負担金	3,640,165
	2 県補助金	4,331,080
	3 委託金	173,292
16 財産収入		1,202,658
	1 財産運用収入	1,202,348
	2 財産売払収入	310
17 寄附金		28,305
	1 寄附金	28,305
18 繰入金		4,280,805
	1 特別会計繰入金	63,155
	2 基金繰入金	4,217,650
19 繰越金		1
	1 繰越金	1
20 諸収入		438,178
	1 延滞金・加算金及び過料	56,902
	2 市預金利子	3,010
	3 貸付金元利収入	45,810
	4 受託事業収入	452
	5 雑入	332,004
21 市債		4,901,433
	1 市債	4,901,433
歳入	合計	69,117,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		387,814
	1 議 会 費	387,814
2 総 務 費		5,551,084
	1 総務管理費	4,600,526
	2 徴 税 費	574,442
	3 戸籍住民基本台帳費	267,378
	4 選 挙 費	39,110
	5 統計調査費	25,898
	6 監査委員費	43,730
3 民 生 費		37,164,622
	1 社会福祉費	11,695,665
	2 児童福祉費	15,743,338
	3 生活保護費	9,725,618
	4 災害救助費	1
4 衛 生 費		3,651,057
	1 保健衛生費	1,946,474
	2 清 掃 費	1,704,583
5 労 働 費		132,217
	1 労働諸費	132,217
6 農林水産業費		340,539
	1 農 業 費	281,252
	2 林 業 費	921
	3 水産業費	58,366
7 商 工 費		2,110,492
	1 商 工 費	2,110,492
8 土 木 費		5,501,613
	1 土木管理費	199,619
	2 道路橋りょう費	954,897
	3 河 川 費	2
	4 港 湾 費	930
	5 都市計画費	3,169,930
	6 住 宅 費	1,176,235

(単位：千円)

款	項	金額
9 消防費		993,208
	1 消防費	993,208
10 教育費		10,043,904
	1 教育総務費	1,038,581
	2 小学校費	3,147,419
	3 中学校費	1,643,914
	4 幼稚園費	872,472
	5 社会教育費	628,906
	6 保健体育費	2,712,612
11 災害復旧費		3
	1 農林水産施設災害復旧費	1
	2 公共土木施設災害復旧費	2
12 公債費		3,080,446
	1 公債費	3,080,446
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		160,000
	1 予備費	160,000
歳 出 合 計		69,117,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
海外姉妹都市大学・短期大学留学助成金	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	2,040
地域イントラネットワーク機器借上料	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	3,619
戦後文化資料等展示事業(新ヒストリート)建物借上料	平成 29 年度から 平成 33 年度まで	37,260
市民課窓口等業務委託料	平成 29 年度から 平成 32 年度まで	171,291
(仮称) 農産業活性化計画策定業務委託料	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	4,822
中心市街地住宅整備促進事業補助金	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	3,973
多目的アリーナ整備事業駐車場用地取得費	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	1,270,442 及びこれに対する 利子相当額
沖縄市土地開発公社の資金借入(多目的アリーナ整備事業駐車場用地取得事業等)に伴う債務保証	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	借入金のうち、その元本及び利子について最終弁済期限を経過しても償還できない額
市営住宅指定管理者委託料	平成 29 年度から 平成 32 年度まで	176,529
泡瀬市営住宅建替事業(第1期)工事監理業務委託料	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	21,296
泡瀬市営住宅建替事業(第1期)設計意図伝達業務委託料	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	2,410
泡瀬市営住宅建替事業(第1期)磁気探査業務委託料	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	3,504
泡瀬市営住宅建替事業(第1期)本体工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	1,119,984
泡瀬市営住宅建替事業(第1期)家賃助成	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	26,180
就学援助支援システム保守委託料	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	2,236
校務支援システム保守委託料	平成 29 年度から 平成 34 年度まで	6,321

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
校務支援システム借上料	平成 29 年度から 平成 34 年度まで	45,634
美東小学校工事監理業務委託料	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	12,254
美東小学校意図伝達業務委託料	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	984
美東小学校工事請負費	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	412,731
美東中学校工事監理業務委託料	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	50,008
美東中学校意図伝達業務委託料	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	7,708
美東中学校工事請負費	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	1,480,013
美東中学校校舎併行防音工事監理業務委託料	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	970
美東中学校校舎併行防音工事請負費	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	131,508

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務債	25,300	証書借入又は証券発行	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
民生債	335,300			
衛生債	1			
労働債	1			
農林水産業債	1			
商工債	96,900			
道路橋りょう債	111,300			
河川債	1			
都市計画債	364,900			
住宅債	384,900			
消防債	31,900			
小学校債	904,900			
中学校債	559,400			
幼稚園債	19,800			
社会教育債	1			
保健体育債	324,900			
災害復旧債	1			
臨時財政対策債	1,741,927			
計	4,901,433			